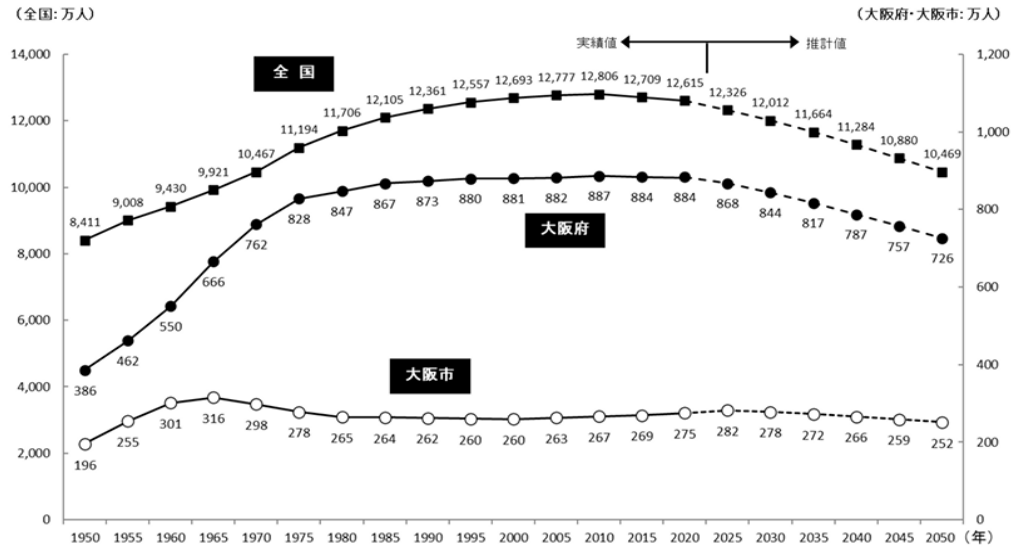


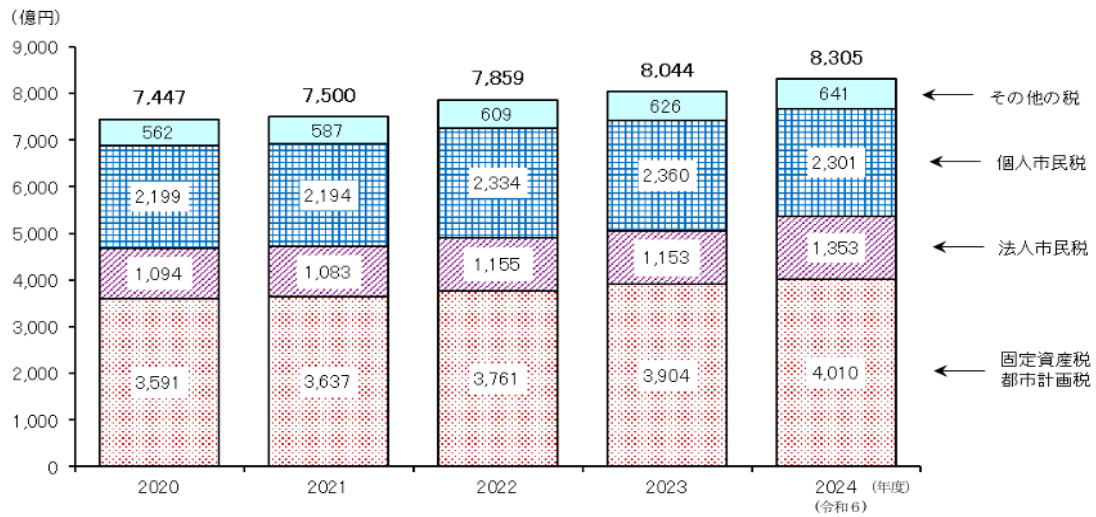
参考資料

人口の推移



出典：大阪市における人口動向及び将来推計

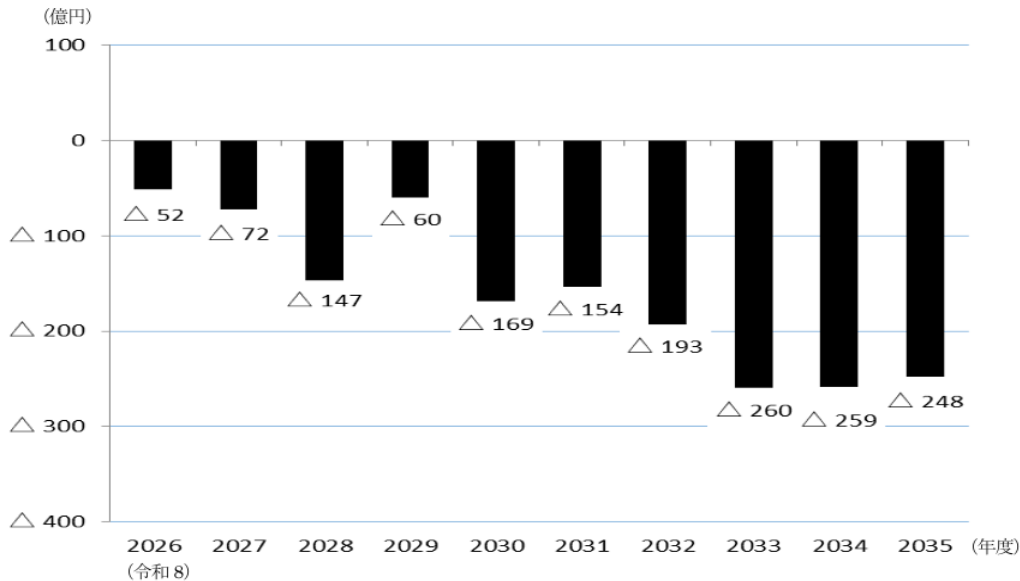
市税収入の推移



出典：普通会計決算見込について（大阪市）

参考資料

通常収支（収支不足）の状況



出典：今後の財政収支概算（粗い試算）令和8（2026）年2月（大阪市）

大阪がめざす姿

大阪がめざす副首都の姿の再定義

大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都（経済、バックアップ、行政・政治）として、『東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形』を先導。

経済

- 駆動力となるのが、商いのまちとして育んできた「民都」の力。これを最大限生かして、西日本の中枢拠点（分都）として、アジアとの交流（アジアの主要都市）のなかでグローバルに経済成長。
- 今後の成長には、都市として、経済産業のイノベーション、構造転換に向けた「チャレンジの後押し（ビジネス環境等）」と、「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさ（ウェルビーイング、社会課題解決）」を兼ね備えることが必要。
- この理念のもと「変革を先取りし、誰もがワクワクする都市」として、「国内外の若者や女性をはじめ多くの人の新たなチャレンジ」で成長を成し遂げ、東西二極の一極をめざす。
こうした取組により、『経済的ポテンシャル』を向上。

バックアップ

- 大阪自らの安全・危機管理機能の強化のうえに、さらに、経済力を背景に、経済面、行政・政治面でのバックアップ機能を強化し、非常時に日本を支える『バックアップ拠点（重都）』として、名実ともに広く国内外の信頼を得る。

行政・政治

- 府市一体の強化と府域の基礎自治強化、将来の道州制を視野に入れた関西、とりわけ、一体の経済圏をなす京阪神の連携強化、さらには、大阪・関西の国出先機関等の機能強化と府市との連携等を進める。
- 副首都推進（平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップ）のための法整備について検討を深め、国にその実現を迫る。
- あわせて、引き続き、大都市における国と地方、広域自治体と基礎自治体のあり方について、公民連携や海外の取組事例も視野に、調査・知見収集。
こうした取組により、『行政・政治的ポテンシャル』を向上。

以上の経済面、バックアップ面、行政・政治面の取組を、万博やIR等のインパクトを生かし、2030年、2040年と進め、遅くとも2050年代には、東京一極集中・中央集権から、拠点分散・分権型の国へ転換。

出典：副首都ビジョン【改定版】（副首都推進本部）